

令和 7 年 度 決 算 概 要 等 報 告 書

〔 ○ 令 和 7 年 度 決 算 概 要
○ 主 要 施 策 成 果
○ 財 務 諸 表 (部 局 別 ・ 事 業 別) 〕

総 務 部

令和7年度 決算概要等報告書（総務部） 目次

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要.....	5
2 財務諸表	
(1) 部局別財務諸表	
・一般会計財務諸表及びその概要.....	7
(2) 会計別財務諸表	
・不動産調達特別会計（総務部所管分）財務諸表及びその概要.....	15
・市町村施設整備資金特別会計財務諸表及びその概要.....	23

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1) 人事管理事業.....	32
(2) 市町村行財政事務事業.....	39

○事業別財務諸表（その他）

(3) 総務サービス事業.....	47
(4) 訴訟・法規等事務事業.....	54
(5) 庁舎管理事業.....	61
(6) 咲洲庁舎管理事業.....	68
(7) 契約管理事務事業.....	75
(8) 職員研修事業.....	82
(9) 職員福利厚生事業.....	88
(10) 恩給及び退職年金.....	95
(11) 選挙管理事務事業.....	101
(12) 選挙執行事務事業.....	108
(13) 統計調査事務事業.....	115
(14) 不動産調達事業（特別会計）.....	121
(15) 大手前地区庁舎周辺整備事業.....	127

◆ 根拠法令

主 要 施 策 成 果 報 告 : 地方自治法第233条第5項

部 局 ・ 事 業 別 財 務 諸 表 : 大阪府財政運営基本条例第25条第4項

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要

歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一 般 会 計	16,209,015,000	18,946,136,673	16,249,591,362	0	2,696,545,311
不 動 産 調 達 特 別 会 計	29,364,000	29,363,750	29,363,750	0	0
市 町 村 施 設 整 備 資 金 特 別 会 計	3,791,279,000	3,791,733,735	3,791,733,735	0	0

(1) 収入済額の主なもの

科 目	収入済額	内 容
総 務 費 国 庫 委 託 金	14,931,828,405	選挙費委託金 78億 766万余円 統計調査費委託金 71億2,416万円
財 産 貸 付 収 入	793,398,152	総務費不動産貸付収入
総 務 使 用 料	194,301,265	総務管理使用料

(2) 収入未済額の主なもの

科 目	収入未済額	内 容
雑 入	2,361,629,618	咲洲庁舎に係る不法占拠損害賠償金によるもの等
財 産 貸 付 収 入	189,934,457	咲洲庁舎に係る建物貸付料によるもの等
違 約 金 及 び 延 納 利 息	138,483,956	咲洲庁舎に係る違約金及び延納利息によるもの等

歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一 般 会 計	36,765,181,327	30,684,064,532	3,348,017,722	2,733,099,073
不 動 産 調 達 特 別 会 計	29,364,000	29,363,750	0	250
市 町 村 施 設 整 備 資 金 特 別 会 計	3,791,279,000	3,791,049,183	0	229,817

(1) 翌年度繰越額の主なもの

科 目	翌年度繰越額	内 容
一 般 管 理 費	211,284,200	関係機関との調整に日時を要したため
選 挙 費	3,136,733,522	関係機関との調整等に日時を要したため

(2) 不用額の主なもの

科 目	不用額	内 容
一 般 管 理 費	1,095,968,842	退職手当及び庁舎にかかる光熱水費等が見込みを下回ったため
選 挙 執 行 費	1,106,561,651	参議院議員通常選挙、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査、大阪府知事選挙、大阪府議会議員補欠選挙に要した費用が見込みを下回ったため
統 計 調 査 費	480,332,680	統計調査市町村交付金の額の確定に伴うもの

2 財務諸表

(1) 部局別財務諸表 ・ 一般会計財務諸表及びその概要

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)	科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	1,351	1,301	50	I 流動負債	2,984	1,151	1,832
現金預金	—	—	—	地方債	2,653	858	1,795
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	2,697	2,588	109	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	331	294	37
その他未収金	2,697	2,588	109	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 1,346	▲ 1,287	▲ 59	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	13,781	15,597	▲ 1,816
その他流動資産	—	—	—	地方債	10,944	12,806	▲ 1,862
II 固定資産	70,583	70,121	462	長期借入金	—	—	—
事業用資産	67,826	68,026	▲ 200	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	67,826	68,026	▲ 200	その他長期借入金	—	—	—
土地	42,752	42,752	—	退職手当引当金	2,836	2,790	46
建物	24,811	25,090	▲ 279	その他引当金	—	—	—
工作物	263	184	80	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	16,765	16,748	17
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	55,169	54,674	495
無形固定資産	0	0	▲ 0	(うち当期純資産増減額)	495	879	▲ 385
地上権	—	—	—				
特許権等	0	0	▲ 0				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	86	97	▲ 11				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	2,118	1,668	451				
建設仮勘定	456	233	223				
投資その他の資産	97	97	—				
出資金	87	87	—				
法人等出資金	87	87	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	10	10	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	10	10	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	71,933	71,422	512	純資産の部合計	55,169	54,674	495
				負債及び純資産の部合計	71,933	71,422	512

部 局：総務部 会 計：一般会計

行政コスト計算書（自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	16,358	6,677	9,681
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	194	171	23
国庫支出金(行政費用充当)	14,932	4,936	9,995
財産収入	800	557	243
寄附金	25	25	—
繰入金	29	29	▲ 0
特別会計繰入金	29	29	▲ 0
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	378	959	▲ 580
2 行政費用	27,484	19,990	7,494
税連動費用	—	—	—
給与関係費	4,052	4,360	▲ 309
物件費	2,823	2,464	359
維持補修費	1,417	1,638	▲ 221
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	15,505	7,559	7,946
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	1,177	447	730
減価償却費	1,871	1,771	100
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	59	1,287	▲ 1,228
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	331	294	37
退職手当引当金繰入額	250	171	79
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 11,126	▲ 13,313	2,187

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	31	30	1
地方債利息・手数料	31	30	1
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 31	▲ 30	▲ 1
通常収支差額	▲ 11,157	▲ 13,343	2,186
特別収支の部			
1 特別収入	—	64	▲ 64
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	64	▲ 64
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	13	151	▲ 138
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	13	151	▲ 138
災害復旧費	—	0	▲ 0
過年度修正損	0	0	▲ 0
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 13	▲ 87	74
当期収支差額	▲ 11,170	▲ 13,430	2,260
一般財源等配分調整額	11,597	10,894	703
再計	427	▲ 2,536	2,963

部 局：総務部 会 計：一般会計

キャッシュ・フロー計算書(自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	16,250	7,646	8,604
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	194	171	23
国庫支出金(行政支出充当)	14,932	4,936	9,995
財産収入	798	695	103
寄附金	25	25	—
繰入金	29	29	▲ 0
特別会計繰入金	29	29	▲ 0
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	271	1,789	▲ 1,518
行政支出	25,471	17,083	8,388
税連動支出	—	—	—
給与関係費	4,549	4,975	▲ 426
物件費	2,823	2,464	359
維持補修費	1,417	1,638	▲ 221
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	15,505	7,559	7,946
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	1,177	447	730
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	31	30	1
地方債利息・手数料	31	30	1
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	0	▲ 0
災害復旧費	—	0	▲ 0
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 9,252	▲ 9,468	215

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	67	▲ 67
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	67	▲ 67
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	2,345	1,493	852
公共施設等整備支出	2,345	1,493	852
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 2,345	▲ 1,426	▲ 919
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 11,597	▲ 10,894	▲ 703
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 11,597	▲ 10,894	▲ 703
一般財源等配分調整額	11,597	10,894	703
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

部 局：総務部 会 計：一般会計

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	70,650	▲ 176,944	▲ 13,320	174,288	—	—	54,674
当期変動額	—	▲ 11,170	67	11,597	—	—	495
当期末残高	70,650	▲ 188,113	▲ 13,252	185,885	—	—	55,169

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				54,674	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		277			咲洲庁舎スプリンクラー消火設備改修工事(+306)等による建物取得額の増 +955 建物減価償却により -1,235 別館西側環境整備工事(+111)等による工作物取得額の増 +110 工作物減価償却により -31 建設仮勘定の増 +223 地方債の発行等により -299
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	805				重要物品減価償却により -11 教員の処遇改善に係るシステム改修業務(+259)等によるソフトウェアの増 +451 地方債の償還等により +366
小 計	805	277	528		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		46			
小 計		46	▲ 46		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)	50				
② その他の負債(資産を伴わないもの)		37			
小 計	50	37	13		
I～IIIの増減合計	855	360	495		
当期末純資産残高				55,169	

固定資産附属明細表（一般会計）

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 （減損を含む） ⑤	当期償却額 （減損を含む） ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	93,173	1,792	726	94,238	26,413	1,378	67,826
土地	42,752	—	—	42,752	—	—	42,752
建物	49,999	1,677	721	50,955	26,144	1,346	24,811
工作物	421	115	5	532	268	32	263
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	142	—	—	142	57	11	86
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	1,668	1,368	918	2,118	—	481	2,118
建設仮勘定	233	2,404	2,181	456	—	—	456
合 計	95,216	5,564	3,825	96,955	26,469	1,871	70,486

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	0	—	0	0	0
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	0	—	0	0	0
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	0	—	0	0	0

部 局：総務部 会 計：一般会計

基金附属明細表

【一般会計・総務部】

(単位:百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	基金借入金	差引
そ の 他 の 基 金	10	—	—	10	—	10
用 品 調 達 基 金	10	—	—	10	—	10
合 計	10	—	—	10	—	10

法人等出資金明細表

【一般会計・総務部】

(単位:百万円)

区分	出 資 先	貸借対照表価額	評価減実施累計額	評価減実施年度
出資による権利	(一財) 地方公務員安全衛生推進協会	50	—	
	(一財) 地域社会ライフプラン協会	32	—	
	(一財) 地域活性化センター	5	—	
合 計		87	—	

引当金明細表

【一般会計・総務部】

(単位:百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	1,287	59	—	—	1,346
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—	—
賞 与 等 引 当 金	294	331	294	—	331
退職手当引当金	2,790	261	204	11	2,836

※注 退職手当引当金の当期減少額(その他)の主な要因は、要引当金額の見直しによる減

部 局 : 総務部 会 計 : 一般会計

注記（一般会計・総務部財務諸表）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

総務部の概要

条例の立案・公布、府の組織・人事、市町村の行財政への助言、本庁舎の維持管理、統計、入札・契約などに関する事務を行っています。

総務部財務の概要【一般会計】

●貸借対照表

（貸借対照表の構造）

- ・ 総務部では、条例の立案・公布、府の組織・人事、市町村の行財政への助言、本庁舎の維持管理、統計、入札・契約などに関する事務を行っている。
- ・ 資産の部は、事業用資産が総資産の 94.3%を占めている。
- ・ 負債の部は、地方債が負債総額の 81.1%、退職手当引当金が 16.9%を占めている。

（当年度の主な変化）

- ・ 当年度は、資産が 5 億 12 百万円、負債が 17 百万円の増加となり、純資産は 4 億 95 百万円の増加となった。
- ・ 資産については、管理する資産の減価償却などにより建物が 2 億 79 百万円の減少、教員の処遇改善に係るシステム改修等によりソフトウェアが 4 億 51 百万円、建設・製作中による未完成の資産の計上に伴い、建設仮勘定が 2 億 23 百万円増加した。
- ・ 負債については、地方債が償還等により 67 百万円減少となり、賞与等引当金が 37 百万円、退職手当引当金が 46 百万円増加した。

●行政コスト計算書

（行政コスト計算書の構造）

- ・ 総務部では、市町村の自律化を重点的に支援する補助金等の交付、庁舎の維持管理・保守に伴う維持補修費、事務に従事するための職員を含む給与関係費及び物件費等を計上している。
- ・ 行政収入 163 億 58 百万円のうち、国庫支出金（行政費用充当）を 149 億 32 百万円計上しており、その主なものは、選挙執行事務事業 78 億 5 百万円、統計調査事務事業 71 億 24 百万円である。
- ・ 行政費用 274 億 84 百万円のうち、負担金・補助金・交付金等を 155 億 5 百万円計上しており、その主なものは、選挙執行事務事業に係る市町村への交付金等 62 億 64 百万円、統計調査事務事業に係る市町村への交付金等 56 億 15 百万円、市町村行財政事務事業に係る市町村への交付金等 30 億 92 百万円である。

（当年度の主な変化）

- ・ 当年度は、国庫支出金（行政費用充当）において、統計調査事務事業が 61 億 38 百万円、選挙執行事務事業が 48 億 14 百万円増加したことなどから、行政収入が 96 億 81 百万円増加している。
- ・ 当年度は、負担金・補助金・交付金等において、統計調査事務事業 53 億 77 百万円、選挙執行事務事業が 25 億 65 百万円増加、咲洲庁舎管理事業に係る不納欠損引当金繰入額が 12 億 28 百万円減少したことなどから、行政費用が 74 億 94 百万円増加している。

2 財務諸表

(2) 会計別財務諸表 ・ 不動産調達特別会計（総務部所管分）財務諸表及びその概要

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	0	▲ 0	I 流動負債	—	—	—
現金預金	—	0	▲ 0	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	0	▲ 0	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	—	—	—
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	—	—	—
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	14,273	14,273	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	14,273	14,273	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	14,273	14,273	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	14,273	14,273	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	—	—	—
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	14,273	14,273	▲ 0
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 0	▲ 0	0
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	14,273	14,273	▲ 0	純資産の部合計	14,273	14,273	▲ 0
				負債及び純資産の部合計	14,273	14,273	▲ 0

部 局：総務部 会 計：不動産調達特別会計

行政コスト計算書（自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	29	29	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	29	29	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	—	—	—
税運動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	29	29	▲ 0

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	29	29	▲ 0
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	29	29	▲ 0
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	29	29	▲ 0
再計	▲ 0	▲ 0	0

部 局：総務部 会 計：不動産調達特別会計

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	29	29	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	29	29	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	—	—	—
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	29	29	▲ 0

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	29	29	▲ 0
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	29	29	▲ 0
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	29	29	▲ 0
前年度からの繰越金	0	0	▲ 0
形式収支	—	0	▲ 0
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	0	▲ 0

部 局：総務部 会 計：不動産調達特別会計

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 42,881	136	—	—	57,977	960	14,273
当期変動額	—	29	—	—	—	29	▲ 0
当期末残高	▲ 42,881	166	—	—	57,977	990	14,273

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				14,273	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)		0			
② その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計		0	▲ 0		
I ～ IIIの増減合計		0	▲ 0		
当期末純資産残高				14,273	

部 局：総務部 会 計：不動産調達特別会計

固定資産附属明細表（不動産調達特別会計）

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	14,273	—	—	14,273	—	—	14,273
土地	14,273	—	—	14,273	—	—	14,273
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	14,273	—	—	14,273	—	—	14,273

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

部 局：総務部 会 計：不動産調達特別会計

行政コスト計算書の当期収支差額とキャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との調整表

【不動産調達特別会計】

(単位: 百万円)

行政コスト計算書の当期収支差額	29
ア 固定資産の増減	0
減価償却費	—
固定資産売却益(損)	—
固定資産除却損	—
減損損失	—
出資金評価減	—
災害救助基金(物資)の増(減)	—
修学資金貸付金の償還免除	—
重要物品の受入	—
イ 流動資産・流動負債の増減	0
未収金の増加(減少)	—
還付未済金の増加(減少)	—
棚卸資産売却原価	—
棚卸資産評価損	—
不納欠損引当金繰入・戻入額	—
賞与等引当金繰入・戻入額	—
賞与・法定福利費支出時の引当金取崩額	—
ウ その他非現金取引項目	0
貸倒引当金繰入・戻入額	—
退職手当引当金繰入・戻入額	—
退職手当支出時の引当金取崩額	—
その他引当金繰入・戻入額	—
地方債発行差金	—
エ 投資的経費の財源	0
国庫支出金	—
分担金及び負担金	—
オ 行政コスト計算書に計上しない行政サービス活動収支	0
棚卸資産の原価に算入する支出額	—
カ 地方債利息の会計間の配賦	0
キ その他の取引項目	0
その他の行政収入	—
その他の行政費用	—
その他の特別収入	—
その他の特別費用	—
キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額	29

注記（不動産調達特別会計財務諸表）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

公共施設用地等の調達事業を行っています。

総務部財務の概要【不動産調達特別会計】

●貸借対照表

（貸借対照表の構造）

- ・ 不動産調達特別会計では、公共施設用地等の調達事業を行っている。
- ・ 固定資産 142 億 73 百万円は、庁舎周辺整備事業用地として取得したものである。

（当年度の主な変化）

- ・ 特記事項なし。

●行政コスト計算書

（行政コスト計算書の構造）

- ・ 行政収支の行政収入については、不動産貸付事業に伴う駐車場用地貸付料の徴収を行っている。

（当年度の主な変化）

- ・ 特記事項なし。

2 財務諸表

(2) 会計別財務諸表 ・ 市町村施設整備資金特別会計財務諸表及びその概要

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)	科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	2,251	2,355	▲ 104	I 流動負債	1,340	1,258	82
現金預金	1	1	▲ 1	地方債	1,340	1,258	82
歳計現金等	1	1	▲ 1	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	—	—	—
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	2,251	2,354	▲ 103	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	12,009	13,350	▲ 1,340
その他流動資産	—	—	—	地方債	12,009	13,350	▲ 1,340
II 固定資産	21,716	21,466	249	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	13,350	14,608	▲ 1,258
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	10,617	9,214	1,404
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	1,404	707	697
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	21,716	21,466	249				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	21,716	21,466	249				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	23,967	23,821	146	純資産の部合計	10,617	9,214	1,404
				負債及び純資産の部合計	23,967	23,821	146

部 局：総務部 会 計：市町村施設整備資金特別会計

行政コスト計算書 (自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A - B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	260	293	▲ 33
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	6	2	4
特別会計繰入金	6	2	4
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	254	291	▲ 37
2 行政費用	1,268	1,174	93
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	1	1	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	1,267	1,174	93
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 1,008	▲ 882	▲ 126

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A - B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	23	25	▲ 2
地方債利息・手数料	23	25	▲ 2
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 23	▲ 25	2
通常収支差額	▲ 1,031	▲ 907	▲ 125
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 1,031	▲ 907	▲ 125
一般会計からの繰入金	1,177	447	730
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	146	▲ 460	605

部 局: 総務部 会 計: 市町村施設整備資金特別会計

キャッシュ・フロー計算書(自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	260	293	▲ 33
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	6	2	4
特別会計繰入金	6	2	4
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	254	291	▲ 37
行政支出	1,291	1,200	91
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	1	1	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	1,290	1,199	92
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 1,031	▲ 907	▲ 125

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	2,354	2,411	▲ 57
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	2,354	2,411	▲ 57
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	2,500	2,000	500
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	2,500	2,000	500
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 146	411	▲ 557
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1,178	▲ 496	▲ 682
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 1,178	▲ 496	▲ 682
一般会計からの繰入金	1,177	447	730
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	1	50	▲ 49
形式収支	1	1	▲ 1
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	1	1	▲ 1

部 局：総務部 会 計：市町村施設整備資金特別会計

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	253,474	▲ 63,240	77,654	—	85,349	344,023	9,214
当期変動額	—	▲ 1,031	1,258	—	1,177	—	1,404
当期末残高	253,474	▲ 64,272	78,913	—	86,526	344,023	10,617

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				9,214	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	1,508				市町村施設整備資金貸付事業による長期貸付金の増 +249 市町村施設整備資金貸付事業による地方債の償還等により +1,258
小 計	1,508		1,508		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)		104			市町村施設整備資金貸付事業による現金預金の減 -1 市町村施設整備資金貸付事業による短期貸付金の減 -103
② その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計		104	▲ 104		
I～IIIの増減合計	1,508	104	1,404		
当期末純資産残高				10,617	

貸付金明細表

【市町村施設整備資金特別会計】 (単位:百万円)

貸付先	金額
府内市町村	23,966
合 計	23,966

行政コスト計算書の当期収支差額とキャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との調整表

【市町村施設整備資金特別会計】

(単位:百万円)

行政コスト計算書の当期収支差額

▲ 1,031

ア 固定資産の増減	0
減価償却費	—
固定資産売却益(損)	—
固定資産除却損	—
減損損失	—
出資金評価減	—
災害救助基金(物資)の増(減)	—
修学資金貸付金の償還免除	—
重要物品の受入	—
イ 流動資産・流動負債の増減	0
未収金の増加(減少)	—
還付未済金の増加(減少)	—
棚卸資産売却原価	—
棚卸資産評価損	—
不納欠損引当金繰入・戻入額	—
賞与等引当金繰入・戻入額	—
賞与・法定福利費支出時の引当金取崩額	—
ウ その他非現金取引項目	0
貸倒引当金繰入・戻入額	—
退職手当引当金繰入・戻入額	—
退職手当支出時の引当金取崩額	—
その他引当金繰入・戻入額	—
地方債発行差金	—
エ 投資的経費の財源	0
国庫支出金	—
分担金及び負担金	—
オ 行政コスト計算書に計上しない行政サービス活動収支	0
棚卸資産の原価に算入する支出額	—
カ 地方債利息の会計間の配賦	0
キ その他の取引項目	0
その他の行政収入	—
その他の行政費用	—
その他の特別収入	—
その他の特別費用	—

キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額

▲ 1,031

注記（市町村施設整備資金特別会計財務諸表）

1. 追加情報

（１）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

① 事業の概要

市町村施設の整備資金の貸付に関する事務を行っています。

② 当該事業に関し説明すべき固有の事項

大阪府の新公会計制度における地方債残高については、毎年度の元金償還相当額を公債管理特別会計に移し替えて表示するなど、各会計別の実残高とは異なっています。なお、本会計の実残高は 19,964 百万円です。詳しくは、公債管理特別会計の注記「地方債残高及び減債基金の表示」をご覧ください。

総務部財務の概要【市町村施設整備資金特別会計】

●貸借対照表

（貸借対照表の構造）

- ・ 市町村施設整備資金特別会計では、市町村が行う公共施設の整備に係る資金を貸し付けており、資産の部は長期貸付金が総資産の 90.6%を占め、負債の部は地方債が負債総額の全体を占めている。

（当年度の主な変化）

- ・ 資産は合計 239 億 67 百万円であり、その内訳は貸付金がほぼ全額を占め、短期貸付金 22 億 51 百万円、長期貸付金 217 億 16 百万円となっている。当年度は、市町村等への貸付金の増加等により、1 億 46 百万円の増加となっている。
- ・ 負債は全て地方債で、合計が 133 億 50 百万円、当年度は 12 億 58 百万円の減少となっている。
- ・ 資産と負債の差である純資産は、106 億 17 百万円となっており、14 億 4 百万円増加した。

●行政コスト計算書

（行政コスト計算書の構造）

- ・ 市町村施設整備資金特別会計では、貸付金利子収入及び公債管理特別会計への繰出金などを計上している。

（当年度の主な変化）

- ・ 他会計との資金のやり取りに伴う繰入金・繰出金、その他行政収入などにより、行政収支差額は、前年度に比べて 1 億 26 百万円減少し、10 億 8 百万円のマイナスとなっている。
- ・ 金融収支差額は、地方債利息・手数料の減少により、前年度に比べて 2 百万円増加し、23 百万円のマイナスとなっており、あわせて、当期収支差額は、前年度に比べて 1 億 25 百万円減少し、10 億 31 百万円のマイナスとなっている。

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1)人事管理事業 (目) 一般管理費

事業の概要

企画厚生課及び人事課が所管する事務事業を、適正かつ効果的に執行するための事務経費のほか、採用選考、人事制度等の各種人事事業に資する経費を計上している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	8,129,139,314	536,988,000	0	5,285,000	7,586,866,314
決 算 額	7,399,445,436	524,469,000	0	5,825,833	6,869,150,603

※予算現額と決算額の差額の主な要因：職員費について退職手当が見込みを下回ったため。

※特定財源の変動要因：地方公務員災害補償基金の業務増加に伴う負担金収入が増となったため。

事業の成果

■施策目標

- 令和6年3月に策定した「組織・人事給与制度の今後の方向性（案）」に基づき、効率的・効果的な府政の推進に向けた組織体制や人事給与制度の構築・拡充を行う。

■施策成果

- 「組織・人事給与制度の今後の方向性（案）」において『組織』、『人材確保』、『人材育成』、『勤務条件、職場環境』の観点から整理した「今後の新たな取り組み」について、採用手法の見直し、主体的なキャリア形成を重視した取り組みの充実、職員研修の充実・強化、給与制度の見直し、働き方改革の推進などに取り組んだ。

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 退職手当	4,370,908,000	3,701,071,394	知事部局等の退職手当に要した費用
2 総務部職員費	3,646,032,000	3,635,310,192	総務部職員の人件費に要した費用
3 企画厚生事務費	18,438,282	13,834,681	労務関係・給与制度の運用及び企画厚生課・人事課の事務執行に必要な経費、サテライトオフィスに係る経費など
4 非常勤職員費	40,370,214	6,914,015	産休職員・欠員等の代替に係る非常勤職員の雇用に要する経費 ※予算現額及び決算額は、他部局への配当額を除いたもの

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)	科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	36	34	2
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	36	34	2
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	310	319	▲ 10
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	0	0	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	0	0	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	0	0	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	310	319	▲ 10
建物	0	0	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	346	353	▲ 7
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 346	▲ 353	7
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	7	▲ 5	13
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	0	0	—	純資産の部合計	▲ 346	▲ 353	7
				負債及び純資産の部合計	0	0	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：総務部
事業名：人事管理事業

行政コスト計算書 (自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A - B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	30	28	3
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	25	25	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	5	3	3
2 行政費用	724	684	40
税連動費用	—	—	—
給与関係費	616	548	68
物件費	47	40	6
維持補修費	—	1	▲ 1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	5	▲ 5
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	36	34	2
退職手当引当金繰入額	24	55	▲ 31
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 694	▲ 656	▲ 38

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A - B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 694	▲ 656	▲ 38
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 694	▲ 656	▲ 38
一般財源等配分調整額	701	651	50
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	7	▲ 5	13

事業類型: 行政組織管理型 部 局: 総務部
事業名: 人事管理事業

キャッシュ・フロー計算書(自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	30	28	3
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	25	25	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	5	3	3
行政支出	731	678	53
税連動支出	—	—	—
給与関係費	684	631	53
物件費	47	40	6
維持補修費	—	1	▲ 1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	5	▲ 5
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 701	▲ 651	▲ 50

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 701	▲ 651	▲ 50
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 701	▲ 651	▲ 50
一般財源等配分調整額	701	651	50
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：総務部
事業名：人事管理事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 1,270	▲ 8,269	19	9,168	—	—	▲ 353
当期変動額	—	▲ 694	—	701	—	—	7
当期末残高	▲ 1,270	▲ 8,963	19	9,869	—	—	▲ 346

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 353	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	10				
小 計	10		10		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		2			
小 計		2	▲ 2		
I～IIIの増減合計	10	2	7		
当期末純資産残高				▲ 346	

事業類型：行政組織管理型 部 局：総務部
事業名：人事管理事業

固定資産附属明細表（人事管理事業）

【総務部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 （減損を含む） ⑤	当期償却額 （減損を含む） ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	28	－	－	28	28	－	0
土地	－	－	－	－	－	－	－
建物	28	－	－	28	28	－	0
工作物	－	－	－	－	－	－	－
立木竹	－	－	－	－	－	－	－
船舶	－	－	－	－	－	－	－
浮標等	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－	－
インフラ資産	－	－	－	－	－	－	－
土地	－	－	－	－	－	－	－
建物	－	－	－	－	－	－	－
工作物	－	－	－	－	－	－	－
重要物品	－	－	－	－	－	－	－
図書	－	－	－	－	－	－	－
リース資産	－	－	－	－	－	－	－
ソフトウェア	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	－	－	－	－	－	－	－
合 計	28	－	－	28	28	－	0

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	－	－	－	－	－
地上権	－	－	－	－	－
特許権等	－	－	－	－	－
インフラ資産	－	－	－	－	－
地上権	－	－	－	－	－
特許権等	－	－	－	－	－
合 計	－	－	－	－	－

事業類型：行政組織管理型 部 局：総務部
事業名：人事管理事業

注記（事業別財務諸表：人事管理事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

企画厚生課及び人事課が所管する事務事業を、適正かつ効果的に執行するための事務経費のほか、採用選考、人事制度等の各種人事事業に資する経費を計上しています。

(2)市町村行財政事務事業 (目) 市町村連絡調整費 (目) 市町村施設整備資金貸付金

事業の概要

市町村の行政・財政・税政運営に関する助言・連絡調整や市町村への権限移譲、市町村振興宝くじ収益金の交付などの事務事業を、適正かつ効果的に執行するための経費及び市町村施設整備資金の貸付に関する経費を計上している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳					
		国 庫	繰入金	繰越金	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	8,168,875,000	5,000	1,182,732,000	1,461,000	0	2,708,845,000	4,275,832,000
決 算 額	8,147,610,395	2,816	1,182,732,000	1,461,578	0	2,709,124,157	4,254,974,396

※歳入歳出差引残額 684,552 円は翌年度へ繰越（市町村施設整備資金特別会計）

※予算現額と決算額の差額の主な要因：地方自治振興費について、実績額が確定したため。

住民基本台帳ネットワークシステム事業費について、本人確認情報処理事務にかかる負担金再計算に伴い金額が確定したため。

※特定財源の変動要因：大阪府会計管理者保管金における運用利息の配分により附帯歳入が予算額を上回ったため。

事業の成果

■施策目標

- ・府内市町村が、人口減少・超高齢社会の中においても持続的かつ安定的に住民サービスを提供できるよう、令和7年3月に策定した「基礎自治機能充実強化基本方針」に基づき、基礎自治機能の充実・強化に向けた取組を進める。

■施策成果

- ・政令市を除く全市町村に対して中長期財政シミュレーションの作成支援を実施し、32市町村が作成、うち19市町村が公表した。
- ・市町村に対して地域の未来予測の作成支援を実施し、広域連携も含め23市町村が作成、うち12市町村が公表した。
- ・太子町、河南町、千早赤阪村と共同で令和5年5月に設置した「南河内地域2町1村未来協議会」において、専門人材の確保や公共施設の最適配置など、将来課題への具体的な対応方策の検討を進めるとともに、合併を含む2町1村の将来のあり方について検討を深め、将来課題への具体的な対応方策を議論し、令和8年3月に取組状況を公表した。
- ・羽曳野市、大阪狭山市、太子町、河南町、千早赤阪村と共同で令和7年4月に設置した「南河内基礎自治機能充実強化協議会」において、下水道をはじめとした公共インフラの維持管理に関する検討や観光を軸とした地域活性化に係る取組などを進めるとともに、将来のあり方について議論し、令和8年3月に取組状況を公表した。
- ・泉佐野市、泉南市、阪南市、熊取町と共同で令和7年6月に設置した「泉州南未来像研究会」において、行政運営や公共施設のあり方、地域ポイントなど、3市1町の将来性を広域で捉え、それにふさわしい行政サービスの提供のあり方について検討を進め、令和8年2月に取組状況を公表した。
- ・広域連携に関する意見交換の場である「地域ブロック会議」において、地域課題や新たな広域連携の検討等について意見交換を実施した。
地域ブロック会議実施回数 （豊能・三島/北河内/中・南河内/泉北・泉南ブロック 各2回（8月、1月））

- ・住民サービスの向上に繋がる広域での取組や DX など、基礎自治機能の充実・強化に向けた取組状況に応じて、市町村振興補助金を交付した。また、令和 7 年度からは振興補助金を拡充し、基礎自治機能の充実及び強化に資する取組のうち、府が特に推進するものに対しても交付し、市町村を支援した。
- ・令和 7 年度からは、市町村施設整備資金に特別枠を創設し、公共施設等の再編の取組に対して、通常より低い金利での貸付を行った。

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容及び成果
【一般会計】			
1 市町村振興宝くじ収益金交付金	1,775,421,000	1,775,420,984	都道府県を通じて発売される、市町村振興宝くじの収益金を（公財）大阪府市町村振興協会に対して交付したもの
2 市町村施設整備資金特別会計繰出金	1,176,945,000	1,176,945,000	市町村施設整備資金特別会計の起債償還に要した経費
3 市町村振興補助金	1,150,000,000	1,150,000,000	基礎自治機能の充実及び強化を図る観点から、持続的、安定的な行政サービスの提供のための体制整備や行財政基盤の強化への取組を支援するため、府内市町村の取組状況に応じて補助金を交付したもの
4 住民基本台帳ネットワークシステム事業費	141,026,000	134,054,484	市町村の住民基本台帳に登録されている住民の本人確認情報等を管理・運用する住民基本台帳ネットワークシステムの運用等のために要した経費
5 宝くじ社会貢献広報市町村助成事業費	100,000,000	100,000,000	広く府民に宝くじ収益金の活用方法について理解を求め、宝くじのイメージアップを図るため、市町村が実施する宝くじの社会貢献の広報に係る事業へ補助金を交付したもの 【活動指標】 (想定：4 団体、実績：3 団体)
【市町村施設整備資金特別会計】			
6 市町村施設整備資金貸付事業費	3,791,279,000	3,791,049,183	地方債を補完する観点から、市町村が公共施設を整備する際の資金として貸付けを行うとともに財源として発行した地方債の償還を行ったもの

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)	科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	2,251	2,355	▲ 104	I 流動負債	2,054	1,653	401
現金預金	1	1	▲ 1	地方債	2,023	1,624	398
歳計現金等	1	1	▲ 1	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	31	29	3
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	2,251	2,354	▲ 103	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	14,639	16,657	▲ 2,018
その他流動資産	—	—	—	地方債	14,367	16,389	▲ 2,023
II 固定資産	21,721	21,471	249	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	273	268	5
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	16,693	18,310	▲ 1,617
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	7,279	5,516	1,762
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	1,762	2,360	▲ 598
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	21,721	21,471	249				
出資金	5	5	—				
法人等出資金	5	5	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	21,716	21,466	249				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	23,972	23,826	146	純資産の部合計	7,279	5,516	1,762
				負債及び純資産の部合計	23,972	23,826	146

事業類型：行政組織管理型 部 局：総務部
事業名：市町村行財政事務事業

行政コスト計算書（自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	361	394	▲ 33
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	0	0	0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	6	2	4
特別会計繰入金	6	2	4
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	355	393	▲ 37
2 行政費用	5,996	5,201	795
税連動費用	—	—	—
給与関係費	317	315	2
物件費	88	80	8
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	3,092	3,113	▲ 21
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	2,444	1,621	823
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	31	29	3
退職手当引当金繰入額	23	44	▲ 21
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 5,635	▲ 4,807	▲ 828

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	27	30	▲ 3
地方債利息・手数料	27	30	▲ 3
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 27	▲ 30	3
通常収支差額	▲ 5,661	▲ 4,837	▲ 824
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 5,661	▲ 4,837	▲ 824
一般財源等配分調整額	4,622	3,913	710
一般会計からの繰入金	1,177	447	730
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	138	▲ 477	616

事業類型：行政組織管理型 部 局：総務部
事業名：市町村行財政事務事業

キャッシュ・フロー計算書(自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	361	394	▲ 33
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	0	0	0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	6	2	4
特別会計繰入金	6	2	4
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	355	393	▲ 37
行政支出	6,012	5,209	803
税連動支出	—	—	—
給与関係費	364	370	▲ 6
物件費	88	80	8
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	3,092	3,113	▲ 21
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	2,467	1,646	822
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	3	5	▲ 2
地方債利息・手数料	3	5	▲ 2
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 5,654	▲ 4,819	▲ 834

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	2,354	2,411	▲ 57
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	2,354	2,411	▲ 57
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	2,500	2,000	500
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	2,500	2,000	500
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 146	411	▲ 557
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 5,800	▲ 4,408	▲ 1,392
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 5,800	▲ 4,408	▲ 1,392
一般財源等配分調整額	4,622	3,913	710
一般会計からの繰入金	1,177	447	730
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	1	50	▲ 49
形式収支	1	1	▲ 1
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	1	1	▲ 1

事業類型：行政組織管理型 部 局：総務部
事業名：市町村行財政事務事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	230,746	▲ 119,127	96,584	55,987	85,349	344,023	5,516
当期変動額	—	▲ 5,661	1,624	4,622	1,177	—	1,762
当期末残高	230,746	▲ 124,788	98,209	60,609	86,526	344,023	7,279

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				5,516	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	1,874				市町村施設整備資金貸付事業による長期貸付金の増 +249 市町村施設整備資金貸付事業による地方債の償還等により +1,624
小 計	1,874		1,874		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		5			
小 計		5	▲ 5		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)		104			市町村施設整備資金貸付事業による現金預金の減 -1 市町村施設整備資金貸付事業による短期貸付金の減 -103
② その他の負債(資産を伴わないもの)		3			
小 計		107	▲ 107		
I～IIIの増減合計	1,874	111	1,762		
当期末純資産残高				7,279	

注記（事業別財務諸表：市町村行財政事務事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

市町村の行政・財政・税政運営に関する助言・連絡調整や市町村への権限移譲、市町村振興宝くじ収益金の交付などの事務事業を、適正かつ効果的に執行するための事務経費を計上しています。

○事業別財務諸表（その他）

(3)総務サービス事業 (目) 一般管理費

事業の概要

府庁全体の総務事務の効率化を図るため、人事給与・財務会計・物品調達等の総務関連事務のシステム運営に関する業務のほか、業務能率向上及び服装の端正に資するため、特定業務に従事する職員に貸与する被服購入等の業務を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	1, 205, 312, 467	0	0	30, 000	1, 205, 282, 467
決 算 額	1, 109, 070, 892	0	0	30, 000	1, 109, 040, 892

※予算現額と決算額の差額の主な要因：総務サービス運営事業費について、入札の結果、システム改修の契約金額が見込みを下回ったため。

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容 及 び 成 果
1 総務サービス運営事業費	1, 020, 856, 484	927, 826, 938	総務事務システムの管理運営に要した経費並びに及び子ども・子育て支援納付金制度への対応及び部分休業の取得パターンの多様化への対応等に係る総務事務システムの改修に要した経費
2 総務事務システム更改事業費	154, 034, 000	154, 032, 500	総務事務システム更改に係る調査・検討に要した経費

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)	科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	61	27	34
現金預金	—	—	—	地方債	32	—	32
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	29	27	2
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	384	281	103
その他流動資産	—	—	—	地方債	126	—	126
II 固定資産	1,509	999	510	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	258	281	▲ 23
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	446	308	137
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	1,063	690	373
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	373	142	231
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	1,477	967	510				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	32	32	—				
出資金	32	32	—				
法人等出資金	32	32	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	1,509	999	510	純資産の部合計	1,063	690	373
				負債及び純資産の部合計	1,509	999	510

事業類型：行政組織管理型 部 局：総務部
事業名：総務サービス事業

行政コスト計算書（自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	3	143	▲ 139
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	138	▲ 138
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	3	5	▲ 2
2 行政費用	1,381	1,796	▲ 416
税連動費用	—	—	—
給与関係費	328	907	▲ 579
物件費	694	528	166
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	335	306	29
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	29	27	2
退職手当引当金繰入額	▲ 5	29	▲ 34
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 1,378	▲ 1,654	276

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	0	—	0
地方債利息・手数料	0	—	0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 0	—	▲ 0
通常収支差額	▲ 1,378	▲ 1,654	276
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 1,378	▲ 1,654	276
一般財源等配分調整額	1,909	1,796	113
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	531	142	389

事業類型：行政組織管理型 部 局：総務部
事業名：総務サービス事業

キャッシュ・フロー計算書(自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	3	143	▲ 139
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	138	▲ 138
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	3	5	▲ 2
行政支出	1,067	1,491	▲ 424
税連動支出	—	—	—
給与関係費	373	963	▲ 591
物件費	694	528	166
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	0	—	0
地方債利息・手数料	0	—	0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 1,064	▲ 1,348	284

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	845	447	397
公共施設等整備支出	845	447	397
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 845	▲ 447	▲ 397
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1,909	▲ 1,796	▲ 113
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 1,909	▲ 1,796	▲ 113
一般財源等配分調整額	1,909	1,796	113
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：総務部
事業名：総務サービス事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	929	▲ 19,065	1	18,825	—	—	690
当期変動額	—	▲ 1,378	▲ 158	1,909	—	—	373
当期末残高	929	▲ 20,443	▲ 157	20,734	—	—	1,063

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				690	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		158			地方債の発行等により -158
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	510				教員の処遇改善に係るシステム改修業務(+259)等によるソフトウェアの増 +510
小 計	510	158	352		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	23				
小 計	23		23		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		2			
小 計		2	▲ 2		
I～IIIの増減合計	533	160	373		
当期末純資産残高				1,063	

事業類型：行政組織管理型 部 局：総務部
事業名：総務サービス事業

固定資産附属明細表（総務サービス事業）

【総務部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	967	845	335	1,477	—	335	1,477
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	967	845	335	1,477	—	335	1,477

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：総務部
事業名：総務サービス事業

注記（事業別財務諸表：総務サービス事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府庁全体の総務事務の効率化を図るため、人事給与・財務会計・物品調達等の総務関連事務のシステム運営に関する業務のほか、業務能率向上及び服装の端正に資するため、特定業務に従事する職員に貸与する被服購入等の業務を行っています。

(4)訴訟・法規等事務事業 (目) 一般管理費

事業の概要

条例や規則等の立案・審査、府公報の編集、大阪府行政不服審査会の運営、行政手続に係る事務調整、府が抱える訴訟等の対応、公益法人の認定等及びコンプライアンスの推進に要する事務に要する経費を計上している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	78,520,708	0	0	0	78,520,708
決 算 額	63,042,226	0	0	0	63,042,226

※予算現額と決算額の差額の主な要因：訴訟事務調整費について、訴訟事件等にかかる弁護士への着手金・終了謝礼金の実績が見込みを下回ったため。

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 訟務事務調整費	26,077,492	19,866,023	府が抱える訴訟等への対応に要した経費

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)	科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	34	28	6
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	34	28	6
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	282	264	18
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	0	▲ 0	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	282	264	18
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	316	292	24
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 316	▲ 292	▲ 24
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 24	70	▲ 94
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	0	▲ 0				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	0	▲ 0	純資産の部合計	▲ 316	▲ 292	▲ 24
				負債及び純資産の部合計	—	0	▲ 0

事業類型：行政組織管理型 部 局：総務部
事業名：訴訟・法規等事務事業

行政コスト計算書 (自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A - B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	0	▲ 0
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	472	372	99
税連動費用	—	—	—
給与関係費	368	349	19
物件費	18	17	1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	14	13	1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	0	▲ 0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	34	28	6
退職手当引当金繰入額	38	▲ 35	72
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 471	▲ 372	▲ 99

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A - B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 471	▲ 372	▲ 99
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 471	▲ 372	▲ 99
一般財源等配分調整額	447	442	6
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 24	70	▲ 94

事業類型: 行政組織管理型 部 局: 総務部
事業名: 訴訟・法規等事務事業

キャッシュ・フロー計算書(自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	0	▲ 0
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	448	442	6
税連動支出	—	—	—
給与関係費	415	412	3
物件費	18	17	1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	14	13	1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 447	▲ 442	▲ 6

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 447	▲ 442	▲ 6
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 447	▲ 442	▲ 6
一般財源等配分調整額	447	442	6
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：総務部
事業名：訴訟・法規等事務事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 407	▲ 4,832	—	4,947	—	—	▲ 292
当期変動額	—	▲ 471	—	447	—	—	▲ 24
当期末残高	▲ 407	▲ 5,303	—	5,394	—	—	▲ 316

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 292	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		0			
小 計		0	▲ 0		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		18			
小 計		18	▲ 18		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		6			
小 計		6	▲ 6		
I～IIIの増減合計		24	▲ 24		
当期末純資産残高				▲ 316	

事業類型：行政組織管理型 部 局：総務部
事業名：訴訟・法規等事務事業

固定資産附属明細表（訴訟・法規等事務事業）

【総務部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	0	—	0	—	—	0	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	0	—	0	—	—	0	—

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：総務部
事業名：訴訟・法規等事務事業

注記（事業別財務諸表：訴訟・法規等事務事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

条例や規則等の立案・審査、府公報の編集、大阪府行政不服審査会の運営、行政手続に係る事務調整、府が抱える訴訟等の対応、公益法人の認定等及びコンプライアンスの推進に関する事務に要する経費を計上しています。

(5)庁舎管理事業 (目) 一般管理費 (目) 不動産調達費

事業の概要

府本庁舎の管理・保全・整備及び有効活用、庁用自動車の管理のほか、これらの事務事業を適正かつ効率的に執行するための事務経費を計上している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,679,008,400	0	656,000,000	121,708,000	1,901,300,400
決 算 額	2,322,835,719	0	655,000,000	112,913,952	1,554,921,767

※予算現額と決算額の差額の主な要因：翌年度に事業費を繰り越したため。(211,284,200 円)

庁舎管理費について、光熱水費の実績が見込みを下回ったため。

※特定財源の変動要因：光熱水費負担金、行政財産使用料の収入が見込みを下回ったため。

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容 及 び 成 果
1 庁舎設備等改修費	689,360,000	684,775,200	庁舎の改修工事に要する経費
2 庁舎管理費	465,746,500	409,092,942	庁舎、庁用機器及び電話などの維持・管理並びに物品の処分に要する経費
3 庁舎周辺施設安全対策事業費	597,180,900	373,305,300	大手前庁舎周辺施設の安全対策に要する経費 ※翌年度繰越額 211,284,200 円
4 新別館設備等改修費	324,608,000	324,606,895	府が区分所有する新別館の経年劣化・老朽化が進む設備の改修工事に要する経費
5 新別館管理費	317,153,000	287,398,768	府が区分所有する新別館（南館）の府専用部分及び共用部分並びに単独所有する北館の管理に要する負担経費
6 庁舎維持補修費	181,660,000	153,726,551	庁舎の維持管理及び改善に要する経費

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	154	125	29	I 流動負債	1,844	380	1,464
現金預金	154	125	29	地方債	1,800	344	1,457
歳計現金等	154	125	29	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	0	▲ 0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	44	36	8
その他未収金	—	0	▲ 0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	5,304	6,414	▲ 1,110
その他流動資産	—	—	—	地方債	4,926	6,071	▲ 1,145
II 固定資産	57,492	57,473	19	長期借入金	—	—	—
事業用資産	57,093	57,206	▲ 113	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	57,093	57,206	▲ 113	その他長期借入金	—	—	—
土地	40,617	40,617	—	退職手当引当金	378	344	35
建物	16,236	16,429	▲ 193	その他引当金	—	—	—
工作物	240	160	80	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	7,148	6,794	354
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	50,498	50,804	▲ 306
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 306	▲ 239	▲ 67
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	35	35	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	4	—	4				
建設仮勘定	360	232	128				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	57,646	57,598	48	純資産の部合計	50,498	50,804	▲ 306
				負債及び純資産の部合計	57,646	57,598	48

事業類型：行政組織管理型 部 局：総務部
事業名：庁舎管理事業

行政コスト計算書（自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	206	214	▲ 7
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	125	129	▲ 4
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	31	32	▲ 1
寄附金	—	—	—
繰入金	29	29	▲ 0
特別会計繰入金	29	29	▲ 0
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	21	23	▲ 2
2 行政費用	2,846	2,369	476
税連動費用	—	—	—
給与関係費	466	427	39
物件費	292	283	9
維持補修費	646	322	324
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	448	428	20
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	890	863	27
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	44	36	8
退職手当引当金繰入額	60	9	51
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 2,639	▲ 2,156	▲ 484

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	17	16	2
地方債利息・手数料	17	16	2
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 17	▲ 16	▲ 2
通常収支差額	▲ 2,657	▲ 2,171	▲ 485
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	13	0	13
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	13	—	13
災害復旧費	—	0	▲ 0
過年度修正損	0	0	▲ 0
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 13	▲ 0	▲ 13
当期収支差額	▲ 2,670	▲ 2,172	▲ 498
一般財源等配分調整額	2,674	1,906	768
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	5	▲ 265	270

事業類型：行政組織管理型 部 局：総務部
事業名：庁舎管理事業

キャッシュ・フロー計算書(自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	206	214	▲ 7
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	125	129	▲ 4
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	31	32	▲ 1
寄附金	—	—	—
繰入金	29	29	▲ 0
特別会計繰入金	29	29	▲ 0
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	21	23	▲ 2
行政支出	1,913	1,537	377
税連動支出	—	—	—
給与関係費	528	503	24
物件費	292	283	9
維持補修費	646	322	324
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	448	428	20
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	17	16	2
地方債利息・手数料	17	16	2
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	0	▲ 0
災害復旧費	—	0	▲ 0
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 1,725	▲ 1,339	▲ 386

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	920	538	383
公共施設等整備支出	920	538	383
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 920	▲ 538	▲ 383
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 2,645	▲ 1,877	▲ 768
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 2,645	▲ 1,877	▲ 768
一般財源等配分調整額	2,674	1,906	768
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	125	96	29
形式収支	154	125	29
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	154	125	29

事業類型：行政組織管理型 部 局：総務部
事業名：庁舎管理事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	15,923	▲ 27,775	33,012	29,656	—	11	50,804
当期変動額	—	▲ 2,670	▲ 311	2,674	—	—	▲ 306
当期末残高	15,923	▲ 30,445	32,701	32,330	—	11	50,498

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				50,804	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		297			本館西面中央外壁等その他改修工事(+257)等による建物取得額の増 +554 建物減価償却により -747 別館西側環境整備工事(+111)等による工作物取得額の増 +110 工作物減価償却により -30 建設仮勘定の増 +128 地方債の発行等により -311
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	4				
小 計	4	297	▲ 293		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		35			
小 計		35	▲ 35		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)	29				
② その他の負債(資産を伴わないもの)		8			
小 計	29	8	22		
I～IIIの増減合計	33	339	▲ 306		
当期末純資産残高				50,498	

固定資産附属明細表（庁舎管理事業）

【総務部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 （減損を含む） ⑤	当期償却額 （減損を含む） ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	76,254	965	301	76,918	19,825	890	57,093
土地	40,617	—	—	40,617	—	—	40,617
建物	35,253	851	297	35,807	19,571	859	16,236
工作物	384	115	5	494	254	31	240
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	36	—	—	36	1	—	35
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	4	—	4	—	—	4
建設仮勘定	232	1,467	1,339	360	—	—	360
合 計	76,522	2,436	1,641	77,318	19,826	890	57,492

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：総務部
事業名：庁舎管理事業

注記（事業別財務諸表：庁舎管理事業）

1. 追加情報

（１）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府本庁舎の管理・保全・整備及び有効活用、庁用自動車の管理のほか、これらの事務事業を適正かつ効率的に執行するための事務経費を計上しています。

(6) 咲洲庁舎管理事業 (目) 一般管理費

事業の概要

咲洲庁舎の管理・保全・整備及び有効活用のほか、これらの事務事業を適正かつ効率的に執行するための事務経費を計上している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,015,779,000	0	260,000,000	968,182,000	787,597,000
決 算 額	1,912,487,711	0	259,000,000	963,193,102	690,294,609

※予算現額と決算額の差額の主な要因：咲洲庁舎管理費について、光熱水費の実績が見込みを下回ったため。

※特定財源の変動要因：光熱水費（テナント負担）の収入が見込みを下回ったため。

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容 及 び 成 果
1 咲洲庁舎管理費	1,332,877,000	1,239,011,405	咲洲庁舎の美観の保持、火災及び盗難の予防並びに秩序の維持を図るため、庁舎の維持管理・保守等に要した経費
2 咲洲庁舎設備等改修費	612,917,000	611,818,600	咲洲庁舎の維持管理上必要な設備の改修工事等を行うために要した経費
3 咲洲庁舎維持補修費	69,985,000	61,657,706	咲洲庁舎の機能維持及び機能向上を図るため、機器等の補修及び改良に要した経費

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)	科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	1,351	1,301	50	I 流動負債	154	134	19
現金預金	—	—	—	地方債	139	122	17
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	2,697	2,588	109	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	15	13	2
その他未収金	2,697	2,588	109	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 1,346	▲ 1,287	▲ 59	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	3,652	3,529	123
その他流動資産	—	—	—	地方債	3,535	3,415	120
II 固定資産	9,573	9,552	20	長期借入金	—	—	—
事業用資産	9,457	9,530	▲ 73	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	9,457	9,530	▲ 73	その他長期借入金	—	—	—
土地	993	993	—	退職手当引当金	117	115	2
建物	8,444	8,516	▲ 72	その他引当金	—	—	—
工作物	20	21	▲ 1	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	3,805	3,664	142
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	7,118	7,189	▲ 71
無形固定資産	0	0	▲ 0	(うち当期純資産増減額)	▲ 71	▲ 2,335	2,263
地上権	—	—	—				
特許権等	0	0	▲ 0				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	20	21	▲ 2				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	96	1	95				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	10,923	10,853	70	純資産の部合計	7,118	7,189	▲ 71
				負債及び純資産の部合計	10,923	10,853	70

事業類型：行政組織管理型 部 局：総務部
事業名：咲洲庁舎管理事業

行政コスト計算書 (自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A - B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1,072	1,396	▲ 324
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	70	42	28
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	797	554	244
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	205	800	▲ 595
2 行政費用	2,125	3,887	▲ 1,762
税連動費用	—	—	—
給与関係費	146	139	7
物件費	645	654	▲ 9
維持補修費	771	1,314	▲ 543
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	3	1	2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	476	474	2
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	59	1,287	▲ 1,228
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	15	13	2
退職手当引当金繰入額	10	5	5
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 1,053	▲ 2,491	1,438

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A - B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	9	9	0
地方債利息・手数料	9	9	0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 9	▲ 9	▲ 0
通常収支差額	▲ 1,062	▲ 2,499	1,438
特別収支の部			
1 特別収入	—	64	▲ 64
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	64	▲ 64
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	64	▲ 64
当期収支差額	▲ 1,062	▲ 2,435	1,374
一般財源等配分調整額	1,127	▲ 195	1,323
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	66	▲ 2,631	2,696

事業類型: 行政組織管理型 部 局: 総務部
事業名: 咲洲庁舎管理事業

キャッシュ・フロー計算書(自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	963	2,365	▲ 1,401
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	70	42	28
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	796	692	104
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	98	1,631	▲ 1,533
行政支出	1,585	2,134	▲ 549
税連動支出	—	—	—
給与関係費	166	165	1
物件費	645	654	▲ 9
維持補修費	771	1,314	▲ 543
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	3	1	2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	9	9	0
地方債利息・手数料	9	9	0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 631	222	▲ 853

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	67	▲ 67
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	67	▲ 67
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	496	93	403
公共施設等整備支出	496	93	403
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 496	▲ 26	▲ 470
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1,127	195	▲ 1,323
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 1,127	195	▲ 1,323
一般財源等配分調整額	1,127	▲ 195	1,323
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：総務部
事業名：咲洲庁舎管理事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	5,431	▲ 18,020	▲ 700	20,479	—	—	7,189
当期変動額	—	▲ 1,062	▲ 137	1,127	—	—	▲ 71
当期末残高	5,431	▲ 19,082	▲ 838	21,606	—	—	7,118

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				7,189	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		115			咲洲庁舎スプリンクラー消火設備改修工事 (+306)等による建物取得額の増 +402 建物減価償却により -474 工作物減価償却により -1 建設仮勘定の増 +95 地方債の発行等により -137
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		2			
小 計		117	▲ 117		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		2			
小 計		2	▲ 2		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)	50				
② その他の負債(資産を伴わないもの)		2			
小 計	50	2	48		
I～IIIの増減合計	50	121	▲ 71		
当期末純資産残高				7,118	

固定資産附属明細表（咲洲庁舎管理事業）

【総務部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 （減損を含む） ⑤	当期償却額 （減損を含む） ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	15,206	826	425	15,608	6,151	474	9,457
土地	993	—	—	993	—	—	993
建物	14,185	826	425	14,586	6,143	474	8,444
工作物	28	—	—	28	8	1	20
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	30	—	—	30	10	2	20
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	1	934	839	96	—	—	96
合 計	15,237	1,760	1,264	15,734	6,161	476	9,573

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	0	—	0	0	0
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	0	—	0	0	0
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	0	—	0	0	0

事業類型：行政組織管理型 部 局：総務部
事業名：咲洲庁舎管理事業

注記（事業別財務諸表：咲洲庁舎管理事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

咲洲庁舎の管理・保全・整備及び有効活用のほか、これらの事務事業を適正かつ効率的に執行するための事務経費を計上しています。

(7)契約管理事務事業 (目) 一般管理費

事業の概要

入札・契約及び検査事務の適正かつ効率的な実施並びに入札・契約制度の適正化のための事務を実施している。
また、入札の透明性・客観性・競争性の確保等を図るため、電子契約システムの適正な運用を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	412,565,438	0	0	8,488,000	404,077,438
決 算 額	406,190,301	0	0	8,488,000	397,702,301

※予算現額と決算額の差額の主な要因：契約管理事務費について、旅費等の執行実績が見込みを下回ったため。

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容 及 び 成 果
1 電子契約システム事業費	370,156,000	369,876,181	電子契約システムを安定運用するためなどに要した経費

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)	科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	60	56	4
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	60	56	4
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	483	493	▲ 10
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	648	711	▲ 63	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	483	493	▲ 10
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	543	550	▲ 6
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	105	161	▲ 57
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 57	186	▲ 243
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	638	701	▲ 63				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	10	10	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	10	10	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	10	10	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	648	711	▲ 63	純資産の部合計	105	161	▲ 57
				負債及び純資産の部合計	648	711	▲ 63

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：総務部
 事 業 名：契約管理事務事業

行政コスト計算書（自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	39	23	16
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	39	23	16
2 行政費用	1,165	1,266	▲ 101
税連動費用	—	—	—
給与関係費	642	634	8
物件費	294	449	▲ 155
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	146	75	72
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	▲ 0	0
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	60	56	4
退職手当引当金繰入額	22	52	▲ 30
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 1,126	▲ 1,243	118

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 1,126	▲ 1,243	118
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	151	▲ 151
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	151	▲ 151
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	0	▲ 0
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	▲ 151	151
当期収支差額	▲ 1,126	▲ 1,394	268
一般財源等配分調整額	1,069	1,580	▲ 512
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 57	186	▲ 243

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：総務部
事業名：契約管理事務事業

キャッシュ・フロー計算書(自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	39	23	16
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	39	23	16
行政支出	1,025	1,189	▲ 165
税連動支出	—	—	—
給与関係費	730	740	▲ 10
物件費	294	449	▲ 155
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 985	▲ 1,166	181

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	83	414	▲ 331
公共施設等整備支出	83	414	▲ 331
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 83	▲ 414	331
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1,069	▲ 1,580	512
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 1,069	▲ 1,580	512
一般財源等配分調整額	1,069	1,580	▲ 512
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：総務部

事業名：契約管理事務事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 548	▲ 14,081	8	14,783	—	—	161
当期変動額	—	▲ 1,126	—	1,069	—	—	▲ 57
当期末残高	▲ 548	▲ 15,206	8	15,852	—	—	105

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				161	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		63			
小 計		63	▲ 63		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	10				
小 計	10		10		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		4			
小 計		4	▲ 4		
I～IIIの増減合計	10	67	▲ 57		
当期末純資産残高				105	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：総務部
事業名：契約管理事務事業

固定資産附属明細表（契約管理事務事業）

【総務部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	701	85	147	638	—	146	638
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	701	85	147	638	—	146	638

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：総務部
事業名：契約管理事務事業

注記（事業別財務諸表：契約管理事務事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

入札・契約及び検査事務の適正かつ効率的な実施並びに入札・契約制度の適正化のための事務を実施しています。また、入札の透明性・客観性・競争性の確保等を図るため、電子契約システムの適正な運用を行っています。

(8)職員研修事業 (目) 職員研修費

事業の概要

府職員に対し、公務員精神の涵養と職務遂行能力の向上を図り、府政の適正かつ効率的な運営に資する経費を計上している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	110,464,000	0	0	0	110,464,000
決 算 額	104,566,343	0	0	0	104,566,343

※予算現額と決算額の差額の主な要因：職員研修事業について、研修の実施経費等が見込みを下回ったため。

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容 及 び 成 果
1 職員研修費	110,464,000	104,566,343	職員に対し、公務員精神の涵養と職務遂行能力の向上を図り、もって府政の適正かつ効率的な運営に資することを目的とした各種研修の実施に要した経費 【職員研修(センター研修)の実施】 ・実績[年間] 研修数 83 研修 対象者数 19,795 名(延べ人数)

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)	科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	3	3	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	3	3	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	28	28	▲ 0
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	28	28	▲ 0
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	31	31	0
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 31	▲ 31	▲ 0
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 0	▲ 7	7
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 31	▲ 31	▲ 0
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：総務部
事業名：職員研修事業

行政コスト計算書（自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	147	133	14
税連動費用	—	—	—
給与関係費	38	36	3
物件費	100	80	20
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	4	5	▲ 1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	3	3	0
退職手当引当金繰入額	2	9	▲ 8
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 147	▲ 133	▲ 14

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 147	▲ 133	▲ 14
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 147	▲ 133	▲ 14
一般財源等配分調整額	147	126	22
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 0	▲ 7	7

事業類型：行政組織管理型 部 局：総務部
事業名：職員研修事業

キャッシュ・フロー計算書(自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	147	126	22
税連動支出	—	—	—
給与関係費	43	40	3
物件費	100	80	20
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	4	5	▲ 1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 147	▲ 126	▲ 22

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 147	▲ 126	▲ 22
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 147	▲ 126	▲ 22
一般財源等配分調整額	147	126	22
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：総務部
事業名：職員研修事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 30	▲ 1,217	—	1,216	—	—	▲ 31
当期変動額	—	▲ 147	—	147	—	—	▲ 0
当期末残高	▲ 30	▲ 1,364	—	1,363	—	—	▲ 31

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 31	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	0				
小 計	0		0		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	0	0	▲ 0		
当期末純資産残高				▲ 31	

事業類型：行政組織管理型 部 局：総務部
事業名：職員研修事業

注記（事業別財務諸表：職員研修事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府職員に対し、公務員精神の涵養と職務遂行能力の向上を図り、府政の適正かつ効率的な運営に資する経費を計上しています。

(9)職員福利厚生事業 (目) 職員福利厚生費

事業の概要

健康診断、環境測定等の安全衛生管理事業及び職員の元気回復を図り、健全で明るい職場環境を育成し職員の勤労意欲と職場能力の向上に資する経費を計上している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	167,369,000	0	0	3,008,000	164,361,000
決 算 額	160,060,484	0	0	2,654,080	157,406,404

※予算現額と決算額の差額の主な要因：職員健康管理費事業について、委託料が見込みを下回ったため。

※特定財源の変動要因：企業会計所属職員の健康診断の受診者数が見込みを下回ったため。

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 職員健康管理費	167,369,000	160,060,484	職場の安全衛生管理及び職員の健康管理に要した経費

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	9	8	1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	9	8	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	69	69	▲ 1
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	181	195	▲ 14	長期借入金	—	—	—
事業用資産	131	145	▲ 14	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	131	145	▲ 14	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	69	69	▲ 1
建物	131	145	▲ 14	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	78	78	0
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	103	118	▲ 14
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 14	▲ 12	▲ 3
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	50	50	—				
出資金	50	50	—				
法人等出資金	50	50	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	181	195	▲ 14	純資産の部合計	103	118	▲ 14
				負債及び純資産の部合計	181	195	▲ 14

事業類型：行政組織管理型 部 局：総務部
事業名：職員福利厚生事業

行政コスト計算書（自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	3	2	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	3	2	0
2 行政費用	272	250	22
税連動費用	—	—	—
給与関係費	113	107	6
物件費	70	61	10
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	61	54	7
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	14	14	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	9	8	1
退職手当引当金繰入額	4	5	▲ 1
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 269	▲ 248	▲ 21

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 269	▲ 248	▲ 21
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 269	▲ 248	▲ 21
一般財源等配分調整額	255	236	19
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 14	▲ 12	▲ 3

事業類型：行政組織管理型 部 局：総務部
事業名：職員福利厚生事業

キャッシュ・フロー計算書(自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	3	2	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	3	2	0
行政支出	258	238	19
税連動支出	—	—	—
給与関係費	126	123	3
物件費	70	61	10
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	61	54	7
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 255	▲ 236	▲ 19

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 255	▲ 236	▲ 19
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 255	▲ 236	▲ 19
一般財源等配分調整額	255	236	19
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：総務部
事業名：職員福利厚生事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,349	▲ 3,566	▲ 842	3,176	—	—	118
当期変動額	—	▲ 269	—	255	—	—	▲ 14
当期末残高	1,349	▲ 3,835	▲ 842	3,431	—	—	103

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				118	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		14			
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計		14	▲ 14		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	1				
小 計	1		1		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I～IIIの増減合計	1	15	▲ 14		
当期末純資産残高				103	

事業類型：行政組織管理型 部 局：総務部
事業名：職員福利厚生事業

固定資産附属明細表（職員福利厚生事業）

【総務部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 （減損を含む） ⑤	当期償却額 （減損を含む） ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	534	—	—	534	403	14	131
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	534	—	—	534	403	14	131
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	534	—	—	534	403	14	131

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：総務部
事業名：職員福利厚生事業

注記（事業別財務諸表：職員福利厚生事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

健康診断、環境測定等の安全衛生管理事業及び職員の元気回復を図り、健全で明るい職場環境を育成し職員の勤労意欲と職場能力の向上に資する経費を計上しています。

(10) 恩給及び退職年金 (目) 恩給及び退職年金費

事業の概要

地方公務員等共済組合法施行(S37.12.1)前に相当年数勤務した府職員及びその遺族に対して、恩給法又は府吏員退隠料等条例に基づき恩給、退隠料、遺族扶助料等を支給している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	9,250,000	0	0	0	9,250,000
決 算 額	9,184,192	0	0	0	9,184,192

※予算現額と決算額の差額の主な要因：恩給及び退職年金費について、年額改定額が当初予算額を下回ったため。

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容 及 び 成 果
1 恩給及び退職年金費	9,250,000	9,184,192	恩給法又は府吏員退隠料等条例に基づき恩給、退隠料、遺族扶助料等の支給に要した経費 支給人数 恩給法 2人 府吏員退隠料等条例 6人

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)	科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	0	0	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	0	0	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	3	3	▲ 0
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	3	3	▲ 0
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	4	4	0
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 4	▲ 4	▲ 0
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 0	0	▲ 0
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 4	▲ 4	▲ 0
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：総務部
事業名：恩給及び退職年金

行政コスト計算書 (自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A - B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	13	14	▲ 0
税連動費用	—	—	—
給与関係費	13	13	▲ 0
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	0	0	0
退職手当引当金繰入額	0	0	▲ 0
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 13	▲ 14	0

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A - B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 13	▲ 14	0
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 13	▲ 14	0
一般財源等配分調整額	13	14	▲ 0
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 0	0	▲ 0

事業類型: 行政組織管理型 部 局: 総務部
事業名: 恩給及び退職年金

キャッシュ・フロー計算書(自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	13	14	▲ 0
税連動支出	—	—	—
給与関係費	13	14	▲ 0
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 13	▲ 14	0

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 13	▲ 14	0
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 13	▲ 14	0
一般財源等配分調整額	13	14	▲ 0
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：総務部
事業名：恩給及び退職年金

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 6	▲ 648	—	650	—	—	▲ 4
当期変動額	—	▲ 13	—	13	—	—	▲ 0
当期末残高	▲ 6	▲ 661	—	663	—	—	▲ 4

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 4	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	0				
小 計	0		0		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	0	0	▲ 0		
当期末純資産残高				▲ 4	

事業類型：行政組織管理型 部 局：総務部
事業名：恩給及び退職年金

注記（事業別財務諸表：恩給及び退職年金）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

地方公務員等共済組合法施行（S37.12.1）前に相当年数勤務した府職員及びその遺族に対して、恩給法又は府吏員退職料等条例に基づき恩給、退職料、遺族扶助料等を支給しています。

(11)選挙管理事務事業 (目) 選挙管理委員会費

事業の概要

選挙管理委員会事務局の運営に関する事務事業を、適正かつ効果的に執行するための事務経費のほか、政治資金規正法、政党助成法に基づく事務及び選挙に関する啓発・周知等に要する経費を計上している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	128,409,000	4,677,000	0	260,000	123,472,000
決 算 額	112,479,869	2,899,604	0	24,140	109,556,125

※予算現額と決算額の差額の主な要因：選挙管理委員会職員費について、時間外勤務手当等が見込みを下回ったため。
選挙管理委員報酬について、見込みを下回ったため。

※特定財源の変動要因：在外選挙人名簿登録事務委託費の実績が確定したことにより国庫が予算額を下回ったため。

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容 及 び 成 果
1 選挙管理委員会職員費	103,789,000	99,207,805	選挙管理委員会事務局職員の人件費

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)	科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	5	4	1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	5	4	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	46	40	7
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	5	5	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	46	40	7
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	51	43	8
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 46	▲ 38	▲ 8
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 8	63	▲ 70
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	5	5	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	5	5	—	純資産の部合計	▲ 46	▲ 38	▲ 8
				負債及び純資産の部合計	5	5	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：総務部
事業名：選挙管理事務事業

行政コスト計算書（自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	3	822	▲ 819
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	▲ 0
国庫支出金(行政費用充当)	3	822	▲ 819
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	80	16	65
税連動費用	—	—	—
給与関係費	57	56	1
物件費	6	7	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	3	2	1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	5	4	1
退職手当引当金繰入額	10	▲ 52	62
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 77	806	▲ 883

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 77	806	▲ 883
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 77	806	▲ 883
一般財源等配分調整額	70	▲ 743	813
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 8	63	▲ 70

事業類型：行政組織管理型 部 局：総務部
事業名：選挙管理事務事業

キャッシュ・フロー計算書(自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	3	822	▲ 819
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	▲ 0
国庫支出金(行政支出充当)	3	822	▲ 819
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	73	79	▲ 6
税連動支出	—	—	—
給与関係費	64	70	▲ 7
物件費	6	7	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	3	2	1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 70	743	▲ 813

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 70	743	▲ 813
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 70	743	▲ 813
一般財源等配分調整額	70	▲ 743	813
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：総務部
事業名：選挙管理事務事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 57	▲ 411	—	429	—	—	▲ 38
当期変動額	—	▲ 77	—	70	—	—	▲ 8
当期末残高	▲ 57	▲ 488	—	499	—	—	▲ 46

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 38	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		7			
小 計		7	▲ 7		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I～IIIの増減合計		8	▲ 8		
当期末純資産残高				▲ 46	

事業類型：行政組織管理型 部 局：総務部
事業名：選挙管理事務事業

固定資産附属明細表（選挙管理事務事業）

【総務部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	5	—	—	5	—	—	5
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	5	—	—	5	—	—	5

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：総務部
事業名：選挙管理事務事業

注記（事業別財務諸表：選挙管理事務事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

選挙管理委員会事務局の運営に関する事務事業を、適正かつ効果的に執行するための事務経費のほか、政治資金規正法、政党助成法に基づく事務及び選挙に関する啓発・周知等に要する経費を計上しています。

(12)選挙執行事務事業 (目) 選挙執行費

事業の概要

各種選挙を適正に管理執行するために必要な経費を計上している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	11,014,331,000	8,588,380,000	0	0	2,425,951,000
決 算 額	6,771,035,827	5,452,787,329	0	0	1,318,248,498

※予算現額と決算額の差額の主な要因：衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費において、投票用紙・選挙公報の購入費、選挙公営費が見込みを下回ったため。

翌年度に大阪府知事選挙費、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費を繰り越したため。

(3,136,733,522 円)

※特定財源の変動要因：参議院議員通常選挙費、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費の決算額が予算額を下回ったため。

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容 及 び 成 果
1 参議院議員通常選挙費	3,688,162,000	3,542,952,405	令和7年7月20日執行参議院議員通常選挙に要した経費
2 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費	4,898,694,000	1,909,834,924	令和8年2月8日執行衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に要した経費
3 大阪府知事選挙費	2,329,961,000	1,295,947,218	令和8年2月8日執行大阪府知事選挙に要した経費

,

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)	科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	5	4	1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	5	4	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	46	40	7
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	26	35	▲ 10	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	46	40	7
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	51	43	8
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 25	▲ 8	▲ 17
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 17	▲ 83	▲ 66
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	26	35	▲ 10				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	26	35	▲ 10	純資産の部合計	▲ 25	▲ 8	▲ 17
				負債及び純資産の部合計	26	35	▲ 10

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：総務部
事業名：選挙執行事務事業

行政コスト計算書（自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	7,805	2,992	4,813
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	7,805	2,991	4,814
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	1	▲ 1
2 行政費用	6,847	4,069	2,778
税連動費用	—	—	—
給与関係費	80	62	18
物件費	478	220	257
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	6,264	3,699	2,565
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	10	40	▲ 30
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	5	4	1
退職手当引当金繰入額	10	44	▲ 34
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	958	▲ 1,077	2,035

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	958	▲ 1,077	2,035
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	958	▲ 1,077	2,035
一般財源等配分調整額	▲ 975	994	▲ 1,970
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 17	▲ 83	66

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：総務部
事業名：選挙執行事務事業

キャッシュ・フロー計算書(自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	7,805	2,992	4,813
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	7,805	2,991	4,814
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	1	▲ 1
行政支出	6,829	3,986	2,843
税連動支出	—	—	—
給与関係費	88	66	21
物件費	478	220	257
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	6,264	3,699	2,565
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	975	▲ 994	1,970

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	975	▲ 994	1,970
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	975	▲ 994	1,970
一般財源等配分調整額	▲ 975	994	▲ 1,970
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：総務部
事業名：選挙執行事務事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 26	▲ 14,333	—	14,352	—	—	▲ 8
当期変動額	—	958	—	▲ 975	—	—	▲ 17
当期末残高	▲ 26	▲ 13,375	—	13,376	—	—	▲ 25

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 8	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		10			
小 計		10	▲ 10		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		7			
小 計		7	▲ 7		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I～IIIの増減合計		17	▲ 17		
当期末純資産残高				▲ 25	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：総務部
事 業 名：選挙執行事務事業

固定資産附属明細表（選挙執行事務事業）

【総務部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	70	—	—	70	44	10	26
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	70	—	—	70	44	10	26

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：総務部
事業名：選挙執行事務事業

注記（事業別財務諸表：選挙執行事務事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

① 事業の概要

各種選挙の管理執行を、適正に執行するための事務経費を計上しています。

② 当該事業に関し説明すべき固有の事項

令和7年度は、以下の選挙を執行しました。

- ・令和7年7月20日執行 参議院議員通常選挙
- ・令和8年1月25日執行 大阪府議会議員貝塚市選挙区補欠選挙
- ・令和8年2月8日執行 第51回衆議院議員総選挙及び第27回最高裁判所裁判官国民審査、
大阪府知事選挙並びに大阪府議会議員補欠選挙（大東市及び四條畷市選挙区）
- ・令和8年3月1日執行 大阪府議会議員泉佐野市及び泉南郡熊取町選挙区補欠選挙

(13)統計調査事務事業 (目) 統計調査費

事業の概要

法定受託事務として国勢調査、経済センサス等の国の基幹統計調査を実施している。

また、府勢を統計面から明らかにするため調査結果を加工・分析し府民に提供するとともに、統計の普及・啓発を図っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	6,437,437,000	6,363,466,000	0	10,000	73,961,000
決 算 額	5,957,104,320	5,884,223,139	0	193,233	72,687,948

※予算現額と決算額の差額の主な要因：統計調査費について、市町村交付金の精算を行ったため。

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容 及 び 成 果								
1 統計調査費	6,346,914,000	5,868,837,667	国から委託された各種統計調査の実施に要した経費								
			令和7年度に実施した調査								
			<table><tr><th>所管省庁名</th><th>調査名</th></tr><tr><td>総務省</td><td> ・労働力調査 ・小売物価統計調査 ・家計調査 ・国勢調査 </td></tr><tr><td>文部科学省</td><td> ・学校基本調査 ・学校保健統計調査 </td></tr><tr><td>厚生労働省</td><td> ・毎月勤労統計調査 </td></tr></table>	所管省庁名	調査名	総務省	・労働力調査 ・小売物価統計調査 ・家計調査 ・国勢調査	文部科学省	・学校基本調査 ・学校保健統計調査	厚生労働省	・毎月勤労統計調査
			所管省庁名	調査名							
			総務省	・労働力調査 ・小売物価統計調査 ・家計調査 ・国勢調査							
文部科学省	・学校基本調査 ・学校保健統計調査										
厚生労働省	・毎月勤労統計調査										

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)	科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	59	51	8
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	59	51	8
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	544	527	16
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	544	527	16
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	602	578	24
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 602	▲ 578	▲ 24
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 24	53	▲ 77
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 602	▲ 578	▲ 24
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：総務部
事業名：統計調査事務事業

行政コスト計算書（自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	7,124	986	6,138
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	7,124	986	6,138
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	6,685	1,107	5,578
税連動費用	—	—	—
給与関係費	868	767	101
物件費	90	46	44
維持補修費	—	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	5,615	238	5,377
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	59	51	8
退職手当引当金繰入額	53	5	48
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	439	▲ 121	561

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	439	▲ 121	561
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	439	▲ 121	561
一般財源等配分調整額	▲ 463	175	▲ 638
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 24	53	▲ 77

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：総務部
事業名：統計調査事務事業

キャッシュ・フロー計算書(自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	7,124	986	6,138
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	7,124	986	6,138
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	6,661	1,161	5,500
税連動支出	—	—	—
給与関係費	956	877	79
物件費	90	46	44
維持補修費	—	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	5,615	238	5,377
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	463	▲ 175	638

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	463	▲ 175	638
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	463	▲ 175	638
一般財源等配分調整額	▲ 463	175	▲ 638
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：総務部

事業名：統計調査事務事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 1,244	▲ 2,756	—	3,421	—	—	▲ 578
当期変動額	—	439	—	▲ 463	—	—	▲ 24
当期末残高	▲ 1,244	▲ 2,316	—	2,958	—	—	▲ 602

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 578	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		16			
小 計		16	▲ 16		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		8			
小 計		8	▲ 8		
I～IIIの増減合計		24	▲ 24		
当期末純資産残高				▲ 602	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：総務部
事業名：統計調査事務事業

注記（事業別財務諸表：統計調査事務事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

法定受託事務として国勢調査、経済センサス等の国の基幹統計調査を実施しています。また、府勢を統計面から明らかにするため調査結果を加工・分析し府民に提供するとともに、統計の普及・啓発を図っています。

(14)不動産調達事業(特別会計) (目) 不動産調達費

事業の概要

不動産調達特別会計から一般会計へ繰り出ししている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳				
		国 庫	繰 入 金	繰 越 金	起 債	附帯歳入
予 算 現 額	29,364,000	0	0	0	0	29,364,000
決 算 額	29,363,750	0	0	0	0	29,363,750

※予算現額と決算額の差額の主な要因：一般会計繰出金の算定額確定のため。

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容 及 び 成 果
1 一般会計繰出金	29,364,000	29,363,750	不動産調達特別会計に収入する金額を一般会計に繰出す経費

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)	科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	▲ 147	▲ 117	▲ 29	I 流動負債	—	—	—
現金預金	▲ 147	▲ 117	▲ 29	地方債	—	—	—
歳計現金等	▲ 147	▲ 117	▲ 29	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	—	—	—
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	—	—	—
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	—	—	—
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 147	▲ 117	▲ 29
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 29	▲ 29	0
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	▲ 147	▲ 117	▲ 29	純資産の部合計	▲ 147	▲ 117	▲ 29
				負債及び純資産の部合計	▲ 147	▲ 117	▲ 29

事業類型：社会資本整備型 部 局：総務部
事業名：不動産調達事業

行政コスト計算書 (自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A - B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	—	—	—
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	—	—	—

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A - B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	—	—	—
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	—	—	—
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	29	29	▲ 0
再計	▲ 29	▲ 29	0

事業類型: 社会資本整備型 部 局: 総務部
事業名: 不動産調達事業

キャッシュ・フロー計算書(自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	—	—	—
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	—	—	—

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	—	—	—
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	—	—	—
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	29	29	▲ 0
前年度からの繰越金	▲ 117	▲ 88	▲ 29
形式収支	▲ 147	▲ 117	▲ 29
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	▲ 147	▲ 117	▲ 29

事業類型：社会資本整備型 部 局：総務部
事業名：不動産調達事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	—	—	—	—	117	▲ 117
当期変動額	—	—	—	—	—	29	▲ 29
当期末残高	—	—	—	—	—	147	▲ 147

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 117	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)		29			
② その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計		29	▲ 29		
I～IIIの増減合計		29	▲ 29		
当期末純資産残高				▲ 147	

事業類型：社会資本整備型 部 局：総務部
事業名：不動産調達事業

注記（事業別財務諸表：不動産調達事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

庁舎周辺整備事業用地の貸付を行っています。

(15)大手前地区庁舎周辺整備事業

事業の概要

大手前地区の庁舎周辺整備に関する事業であり、整備時の地方債を償還。

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	▲ 8	▲ 8	—	I 流動負債	—	26	▲ 26
現金預金	▲ 8	▲ 8	—	地方債	—	26	▲ 26
歳計現金等	▲ 8	▲ 8	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	—	—	—
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	—	281	▲ 281
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	281	▲ 281
II 固定資産	15,418	15,418	▲ 0	長期借入金	—	—	—
事業用資産	15,418	15,418	▲ 0	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	15,418	15,418	▲ 0	その他長期借入金	—	—	—
土地	15,415	15,415	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	3	3	▲ 0	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	—	307	▲ 307
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	15,410	15,103	307
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	307	1,422	▲ 1,115
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	15,410	15,410	▲ 0	純資産の部合計	15,410	15,103	307
				負債及び純資産の部合計	15,410	15,410	▲ 0

事業類型：行政組織管理型 部 局：総務部
事業名：大手前地区庁舎周辺整備事業

行政コスト計算書（自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	0	0	—
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	0	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 0	▲ 0	—

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 0	▲ 0	0
通常収支差額	▲ 1	▲ 1	0
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 1	▲ 1	0
一般財源等配分調整額	0	0	▲ 0
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 0	▲ 0	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：総務部
事業名：大手前地区庁舎周辺整備事業

キャッシュ・フロー計算書(自 令和7年4月 1日・至 令和8年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	—	—	—
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 0	▲ 0	0

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 0	▲ 0	0
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 0	▲ 0	0
一般財源等配分調整額	0	0	▲ 0
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	▲ 8	▲ 8	—
形式収支	▲ 8	▲ 8	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	▲ 8	▲ 8	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：総務部
事業名：大手前地区庁舎周辺整備事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	30,452	▲ 5,948	▲ 63,747	▲ 2,800	57,977	832	15,103
当期変動額	—	▲ 1	307	0	—	—	307
当期末残高	30,452	▲ 5,948	▲ 63,439	▲ 2,800	57,977	832	15,410

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				15,103	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)	307				地方債の償還等により +307
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計	307		307		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計			—		
I ～ IIIの増減合計	307		307		
当期末純資産残高				15,410	

事業類型：行政組織管理型 部 局：総務部
事業名：大手前地区庁舎周辺整備事業

固定資産附属明細表（大手前地区庁舎周辺整備事業）

【総務部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 （減損を含む） ⑤	当期償却額 （減損を含む） ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	15,424	—	—	15,424	6	0	15,418
土地	15,415	—	—	15,415	—	—	15,415
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	9	—	—	9	6	0	3
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	1	—	—	1	1	—	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	15,425	—	—	15,425	7	0	15,418

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：総務部
事業名：大手前地区庁舎周辺整備事業

注記（事業別財務諸表：大手前地区庁舎周辺整備事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

大手前地区（府有地）の土地利用に関する経費及びこれらの事務事業を適正かつ効率的に執行するための経費を計上しています。